

令和4年度事業報告書

I 業 務

1 貸付事業

(1) 貸付事業の実施

ア 畜産高度化支援リース事業の概要

令和4年度は、畜産高度化支援リース事業（環境、経営、食肉及び生乳の4リース事業）のうち経営リースにおいて、前年度に続き畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）（畜産クラスターリース）、畜産経営体生産性向上対策事業（畜産 ICT リース）及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（楽酪 GO リース）の貸付契約及び貸付施設等の購入を一体的に実施する取り組みを行った。

本リース事業全体の実績（貸付施設等の購入費）は、1,228百万円（検収済みの購入費ベース（消費税込み）。以下同じ）であった（前年度比18.7%減、表1参照）。

リースの内訳別にみると、畜産環境対策リース事業（環境リース）では、ふん尿処理機械・装置、畜産整備リース事業（経営リース）では、家畜管理機械・装置、食肉販売等合理化施設整備リース事業（食肉リース）では、食肉の加工、販売等のための食肉調製用機械、生乳流通効率化支援リース事業（生乳リース）では、オートサンプラーの実績が多かった。

また、経営リースのうち、簡易牛舎リース19百万円、畜産クラスターリース602百万円、畜産ICTリース17百万円であった。

表 1 畜産高度化支援リース事業の貸付実績等

区 分	貸付施設等購入費（税込み）（円）		前年度 対比（%）
	本年度	前年度	
畜産環境対策リース事業 （環境リース）	79,871,000	264,473,000	30.2
畜産整備リース事業 （経営リース）	996,462,851	927,915,836	107.4
食肉販売等合理化施設整備リース事業 （食肉リース）	92,607,900	263,027,600	35.2
生乳流通効率化支援リース事業 （生乳リース）	58,806,000	55,319,000	106.3
合 計	1,227,747,751	1,510,735,436	81.3

a 畜産環境対策リース事業（環境リース）

借受者数は4者（前年度比10者減）、契約数は4件（同10件減）、貸付台数は5台（同14台減）、購入費は80百万円（同69.8%減）であった（表2参照）。

〔直近4年間の累計：借受者数31者、契約数34件、
貸付台数45台、購入費711百万円〕

表2 畜産環境対策リース事業（環境リース）の貸付実績

区 分	借 受 者 数	4 者 (14)	
	契 約 数	4 件 (14)	
	貸 付 台 数	5 台 (19)	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
家畜ふん尿処理施設等	ふん尿処理施設	1	19,767,000
	ふん尿処理機械・装置	4	60,104,000
	計	5	79,871,000

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の () 書きは、前年度実績

b 畜産整備リース事業（経営リース）

借受者数は126者（前年度比5者増）、契約数は132件（同6件増）、貸付台数は320台（同19台減）、購入費は996百万円（同7.4%増）であった（表3参照）。

貸付施設等としては、家畜飼養管理等施設等が131台、308百万円と最も多く、そのうち、家畜管理機械・装置が123台と多かった。

〔直近5年間の累計：借受者数504者、契約数607件、
貸付台数1,245台、購入費4,648百万円〕

表3 畜産整備リース事業（経営リース）の貸付実績

区 分	借 受 者 数	126 者 (121)	
	契 約 数	132 件 (126)	
	貸 付 台 数	320 台 (339)	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
家畜ふん尿処理施設等	ふん尿処理機械・装置	2	23,078,000
	運搬用機具	33	140,681,842
	散布機	11	19,464,902
	作業用機械	19	41,120,860
	計	65	224,345,604
飼料の生産・給与等 施設等	飼料貯蔵用施設	2	15,600,200
	飼料作物生産調製用機械	62	148,055,600
	飼料調製用機械	34	137,131,775
	運搬用機械	25	159,215,100
	計	123	460,002,675
家畜飼養管理等施設等	家畜飼養管理施設	3	23,642,850
	家畜管理機械・装置	123	242,590,227
	家畜・卵運搬用機械	1	4,968,700
	その他	4	36,936,295
	計	131	308,138,072

その他	特認機械	1	3,976,500
合 計		320	996,462,851

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の () 書きは、前年度実績

c 食肉販売等合理化施設整備リース事業（食肉リース）

借受者数は20者（前年度比10者減）、契約数は25件（同9件減）、貸付台数は40台（同28台減）、購入費は93百万円（同64.8%減）であった（表4参照）。

貸付施設等としては、食肉調製用機械が13台、43百万円と多かった。

〔直近5年間の累計：借受者数117者、契約数187件
貸付台数360台、購入費1,005百万円〕

表 4 食肉販売等合理化施設整備リース事業（食肉リース）の貸付実績

区 分	借 受 者 数	20 者 (30)	
	契 約 数	25 件 (34)	
	貸 付 台 数	40 台 (68)	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
食肉の加工、販売及び 畜産副生物の処理に必 要な施設等	保管用機械・装置	12	22,727,100
	食肉調製用機械	13	42,945,100
	車両	5	18,060,900
	計量用機械	3	3,279,100
	経営管理用機械	5	2,175,800
	その他	2	3,419,900
	計	40	92,607,900

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の () 書きは、前年度実績

d 生乳流通効率化支援リース事業（生乳リース）

借受者数は6者（前年度比2者増）、契約数は7件（同2件増）、貸付台数は19台（同13台増）、購入費は59百万円（同6.3%増）であった（表5参照）。

貸付施設等としては、オートサンプラーが12台、10百万円と最も多かった。

〔直近5年間の累計：借受者数14者、契約数33件
貸付台数77台、購入費366百万円〕

表 5 生乳流通効率化支援リース事業（生乳リース）の貸付実績

区 分	借 受 者 数	6 者 (4)	
	契 約 数	7 件 (5)	
	貸 付 台 数	19 台 (6)	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)

ミルクタンクローリー 及びミルクタンク コンテナ等	ミルクタンクローリー (車台・タンク)	3	35,046,000
貯乳冷却施設	機械器具	1	2,200,000
オートサンプラー等	オートサンプラー	12	9,900,000
	電磁流量計	2	4,928,000
その他	受水タンク	1	6,732,000
計		19	58,806,000

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の () 書きは、前年度実績

イ 畜産クラスター機械導入リース事業（畜産クラスターリース）の概要

国が実施する畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）において、畜産クラスター計画に取り組むクラスター協議会の取組主体（借受者）に地域の収益性向上等に必要な機械等を貸し付ける事業を経営リースと一体的に行った。

借受者数は60者、契約数は61件、貸付台数は211台、購入費は594百万円であった（表6参照）。

表 6 畜産クラスターリースの貸付実績

区 分	借 受 者 数	60 者 (17)	
	契 約 数	61 件 (17)	
	貸 付 台 数	211 台 (28)	
	貸付施設等	台数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
	飼料給与関係機械装置	44	121,931,480
	畜舎温度制御機械装置	29	41,392,835
	省エネ・電力安定供給のための機械装置	18	27,275,600
	家畜飼養管理機械装置	5	29,691,475
	搾乳関係機械装置	10	63,716,400
	衛生管理高度化機械装置	15	30,022,542
	畜産物管理・加工機械装置	9	24,229,700
	飼料播種・追播用機械装置	1	122,100
	飼料収穫・調整用機械装置	31	94,708,900
	草地等管理用機械装置	7	6,960,800
	飼料調製用機械装置	5	8,064,925
	飼料保管装置	3	3,630,000
	エコフィード調整・給与関係装置	4	10,670,000
	堆肥調製散布関係機械装置	25	90,947,156
	その他（知事特認関係）	5	40,294,100
	合 計	211	593,658,013

(注) 1 借受者数、契約数及び貸付台数の () 書きは、前年度実績

2 借受者数、契約数及び貸付台数は、経営リース（アのb）の内数である。

ウ 畜産経営体生産性向上対策リース事業（畜産ICTリース）及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策リース事業（楽酪GOリース）の概要

国及び農畜産業振興機構が実施する事業で、畜産ICT応援会議（又は楽酪応援会議）に所属する借受者（経営体）に、その労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械装置及び当該機械装置と関連する施設を貸し付ける事業を経営リースと一体的に行った。

借受者数は7者、契約数は7件、貸付台数は8台、購入費は14百万円であった（表7参照）。

表7 畜産ICTリースの貸付実績

区 分	借 受 者 数	7 者(10)	
	契 約 数	7 件(11)	
	貸 付 台 数	8 台(21)	
	貸付施設等	台数	貸付施設等購入費 (円)
	搾乳関係機械装置	2	4,715,000
	飼料給与関係機械装置	4	5,710,000
	家畜飼養管理機械装置	2	3,836,500
	合 計	8	14,261,500

(注) 1 借受者数、契約数及び貸付台数の()書きは、前年度実績

2 借受者数、契約数及び貸付台数は、経営リース（アのb）の内数である。

(2) 債権管理の実施

リース債権の適切な管理・回収に努めた。

2 情報の提供

畜産関係機関等への畜産環境問題に関する情報の提供として、当機構のホームページに「令和4年度農林水産省「堆肥流通体制支援事業」のリーフレット及び事業報告書」、「硝酸性窒素等の簡易測定法」および「混合堆肥複合肥料利用のための施肥設計アプリ」を掲載した。また、当機構のリース事業や畜産環境保全に関する情報をホームページに掲載するとともに、適時、最新情報に更新した。

3 混合堆肥の利用拡大普及事業

令和元年10月の肥料取締法の改正で化学肥料と堆肥を混合した肥料（混合堆肥）が届出のみで生産可能になり、より一層堆肥を使った新肥料の開発利用が見込めるようになった。混合堆肥には地力維持向上と施肥が同時に行える利点があるが、農家の利用拡大・普及を図るため、混合堆肥の肥効率、施肥設計法、施用効果を明らかにし、混合堆肥複合肥料の開発例が少ない牛ふん堆肥の適切な原料品質等を明らかにし試作して情報提供を図った。

4 畜産臭気の不快度軽減技術開発普及事業

畜産現場の悪臭苦情低減については、これまで臭気強度及び臭気濃度を低減する技術を開発し様々な対策を講じている。しかし、畜産経営と一般住民居住場所の近接化が益々進み、不快感を訴える臭気苦情問題が深刻化している。このため、従来臭気強度等に加え、臭いの不快性まで考慮した臭気対策が必要となっていることから、臭気低減資材や浄化槽処理水等を活用して、コスト低減に配慮した臭気の不快度軽減技術を開発し普及を図った。

5 畜産汚水浄化施設の AI 支援型リモート管理技術開発・普及事業

養豚の汚水浄化施設における水質データを遠隔から収集し、AI 技術により高度な解析を行い、遠隔操作によって汚水浄化施設を制御するシステムを構築することで、養豚排水の硝酸性窒素等の濃度を安定的に低下させる技術の開発と普及を行う。

6 凝集促進剤を含む固形分の堆肥化技術開発普及事業

平成 29 年に肥料取締法が改正され、凝集促進剤を使って分離した固形分の堆肥が特殊肥料の届出で流通利用できるようになった。しかし、その固形分の排出実態と堆肥化技術及び堆肥の利用技術が明らかになっていない。本事業では当該固形分の堆肥化について、国内の畜産農家において実態調査を行うとともに、その調査で得られた問題点などを解決するための当該固形分の堆肥化技術、製造される堆肥の利用技術の開発と普及を行う。

7 堆肥舎等長寿命化推進事業

経年劣化が進んでいる家畜排せつ物処理施設（堆肥舎等）の長寿命化等を支援するため、家畜の飼養頭数又は既存の家畜排せつ物処理施設の規模からそれぞれ適正な家畜排せつ物処理が可能な施設規模又は飼養頭数を把握できる簡便な算定に係るアプリケーションについて、その操作性等に関する畜産経営等からの意見を踏まえ、令和 3 年度に作成した仕様書（算定システム）を改善した。

8 畜産堆肥流通体制支援事業

畜産経営に由来する環境負荷の軽減のため、好気性強制発酵堆肥の高品質化、広域流通の促進が必要。このため、優良事例の調査、環境問題の課題を抱える現地調査を行い、その解決手法、対応策等について、普及啓発を図った。また、個別経営体等の相談による受託調査を実施し、対応策等を助言した。

9 技術普及の推進

(1) シンポジウムの開催

農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」での化学肥料の使用量 3 割減との目標や、昨今の肥料価格高騰等を背景とし、堆肥を供給する畜産関係者への期待が増している。このような中、求められる堆肥に関する知見や、現場での取り組み事例を紹介し良質堆肥供給の取組を進めていく一助とするため、農林水産省と共催で畜産環境シンポジウムを開催した。（9 月、Web 開催）

(2) 研修会の開催

リース事業の一層効率的な実施と畜産農家の立場に立った家畜排せつ物の処理施設導入等に資するため、家畜排せつ物の処理機械のメーカー等を対象に、堆肥化処理技術、汚水処理技術及び悪臭防止技術に関する研修会をそれぞれ各 1 回開催した。

（11 月、Web 開催）

10 受託等事業

(1) 全国の堆肥センター等からの依頼により堆肥の成分等の分析検査を行い、その結果を速やかに依頼者に還元した。

(2) 出版物の販売

当機構が発行している「家畜ふん尿の処理利用の手引き」を販売した。

II 会議の開催

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,435,387,311	9,430,775,511	4,611,800
リース債権	8,545,637,667	9,416,544,042	△ 870,906,375
未収収益	41,904,768	65,356,688	△ 23,451,920
未収消費税等	174,245	174,245	0
未払消費税等	0	17,579,800	△ 17,579,800
前払替金	7,140,794	6,308,259	832,535
立替金	388,250,445	173,891,326	214,359,119
棚卸資産	184,404	207,434	△ 23,030
貸倒引当金	△ 8,700,610	△ 379,831	△ 8,320,779
流動資産合計	18,409,979,024	19,110,457,474	△ 700,478,450
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	100,578,038	100,765,510	△ 187,472
基本財産合計	103,578,038	103,765,510	△ 187,472
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,026,012	24,065,885	2,960,127
運営強化積立資産	421,908,735	421,908,735	0
保証金	14,567,969	14,567,969	0
建物付属設備	3	3	0
構築物	52	52	0
構築物	1	1	0
ソフトウェア	253,125	590,625	△ 337,500
器具備品	12,248,108	6,523,662	5,724,446
特定資産合計	476,004,005	467,656,932	8,347,073
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	9,628,335	12,907,535	△ 3,279,200
器具備品	11,139,334	14,246,169	△ 3,106,835
建物付属設備	5,472,827	6,116,023	△ 643,196
電話加入権	482,371	482,371	0
保証金	766,735	766,735	0
特別債権	8,300,000	8,360,000	△ 60,000
長期未収金	5,404,394	24,665,864	△ 19,261,470
貸倒引当金	△ 8,810,967	△ 22,252,614	13,441,647
その他固定資産合計	32,383,029	45,292,083	△ 12,909,054
固定資産合計	611,965,072	616,714,525	△ 4,749,453
資産合計	19,021,944,096	19,727,171,999	△ 705,227,903
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	580,513,151	979,931,914	△ 399,418,763
未払法人税等	142,000	142,000	0
未払消費税等	33,208,200	0	33,208,200
仮受金	5,338,153	5,275,400	62,753
賞与引当金	2,738,039	2,642,887	95,152
預り金	13,053,811	11,841,323	1,212,488
1年内返済予定長期借入金	239,559,423	253,660,252	△ 14,100,829
流動負債合計	874,552,777	1,253,493,776	△ 378,940,999
2. 固定負債			
退職給付引当金	27,026,012	24,065,885	2,960,127
貸付原資(契約済分)	329,479,390	276,186,046	53,293,344
貸付原資	6,483,368,063	5,865,294,811	618,073,252
貸付原資回収予定金	5,926,836,909	6,196,751,381	△ 269,914,472
助成金返還未払金	2,482,300,625	2,894,872,262	△ 412,571,637
長期借入金	549,319,606	788,879,029	△ 239,559,423
固定負債合計	15,798,330,605	16,046,049,414	△ 247,718,809
負債合計	16,672,883,382	17,299,543,190	△ 626,659,808
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金(中央畜産会)	3,000,000	3,000,000	0
補助金(固定資産取得助成金)	12,501,289	7,114,343	5,386,946
指定正味財産合計	15,501,289	10,114,343	5,386,946
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(12,501,289)	(7,114,343)	(5,386,946)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	2,333,559,425	2,417,514,466	△ 83,955,041
(うち特定資産への充当額)	(100,578,038)	(100,765,510)	△ 187,472
(うち特定資産への充当額)	(436,476,704)	(436,476,704)	(0)
正味財産合計	2,349,060,714	2,427,628,809	△ 78,568,095
負債及び正味財産合計	19,021,944,096	19,727,171,999	△ 705,227,903

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	147,931	759,900	△ 611,969
特定資産運用益	5,000	8,000	△ 3,000
受取補助金	156,992,412	163,184,170	△ 6,191,758
リース事業収益	2,067,815,115	2,125,773,380	△ 57,958,265
補助金等取崩	3,294,654	3,884,749	△ 590,095
損害保険料	11,326,630	3,641,910	7,684,720
堆肥等成分分析検査請負事業収益	10,804,334	12,660,443	△ 1,856,109
出版物売上収益	27,500	44,761	△ 17,261
雑収益	18,892,591	18,772,162	120,429
経常収益計	2,269,306,167	2,328,729,475	△ 59,423,308
事業費			
リース原価	1,987,040,693	2,041,841,919	△ 54,801,226
再貸付手数料	14,209,595	15,343,184	△ 1,133,589
短期借入金利息	0	137,913	△ 137,913
長期借入金利息	5,078,819	6,070,832	△ 992,013
研修開催費	140,179	29,716	110,463
発明保証金等	20,275	0	20,275
役員報酬	24,188,362	25,404,930	△ 1,216,568
職員給与	93,156,021	94,621,458	△ 1,465,437
法定福利費用	17,929,882	18,137,154	△ 207,272
退職給付費用	2,948,970	3,657,221	△ 708,251
賞与引当金繰入	1,148,387	1,095,324	53,063
備品費	1,046,339	406,080	640,259
消耗品費	17,597,595	14,277,063	3,320,532
新聞図書費	647,694	607,433	40,261
光熱水料費	5,854,774	4,693,055	1,161,719
通信運搬費	3,162,683	3,490,951	△ 328,268
印刷製本費	6,318,555	13,693,664	△ 7,375,109
借料及び損料	31,087,832	29,580,035	1,507,797
雑役務費	31,689,139	27,242,083	4,447,056
支払負担金	1,041,114	1,278,267	△ 237,153
広報報費	1,497,870	1,286,870	211,000
諸謝金	8,346,167	8,834,996	△ 488,829
厚生費	178,870	209,899	△ 31,029
旅会費	4,967,497	1,772,561	3,194,936
会議費	496,902	96,603	400,299
雑費	430,214	319,863	110,351
公租公課	1,667,744	2,906,587	△ 1,238,843
減価償却費	9,974,409	6,709,636	3,264,773
薬品費	2,026,232	1,085,067	941,165
委託費	26,048,724	30,328,066	△ 4,279,342
賃金	16,650,951	13,369,719	3,281,232
燃料費	125,654	147,014	△ 21,360
補助金返還	16,365,798	14,974,787	1,391,011
貸倒引当金繰入	8,320,779	△ 328,340	8,649,119
調査及び情報費	0	81,559	△ 81,559
損害保険料	13,216,630	10,407,050	2,809,580
雑損失	11	16,720	△ 16,709

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	11,939,495	11,797,752	141,743
役 員 報 酬	1,281,118	1,345,550	△ 64,432
職 員 給 与	4,701,006	4,621,211	79,795
法 定 福 利 費	840,080	1,007,792	△ 167,712
退 職 給 付 費 用	1,332,757	406,359	926,398
賞 与 引 当 金 繰 入	1,589,652	1,547,563	42,089
備 品 費	39,207	0	39,207
消 耗 品 費	1,815	47,214	△ 45,399
新 聞 図 書 費	17,286	16,959	327
光 熱 水 料 費	72,724	64,787	7,937
通 信 運 搬 費	94,115	171,570	△ 77,455
印 刷 製 本 費	45	17,468	△ 17,423
借 料 及 び 損 料	1,111,226	1,670,830	△ 559,604
支 払 負 担 金	47,886	49,814	△ 1,928
諸 謝 金	376,333	376,475	△ 142
厚 生 費	60,683	11,058	49,625
旅 費	18,230	30,328	△ 12,098
会 議 費	5,856	5,115	741
減 価 償 却 費	349,476	407,659	△ 58,183
経 常 費 用 計	2,366,560,855	2,405,624,691	△ 39,063,836
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 97,254,688	△ 76,895,216	△ 20,359,472
当期経常増減額	△ 97,254,688	△ 76,895,216	△ 20,359,472
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	13,441,647	6,283,950	7,157,697
経常外収益計	13,441,647	6,283,950	7,157,697
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	13,441,647	6,283,950	7,157,697
税引前当期一般正味財産増減額	△ 83,813,041	△ 70,611,266	△ 13,201,775
法人税、住民税及び事業税	142,000	142,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 83,955,041	△ 70,753,266	△ 13,201,775
一般正味財産期首残高	2,417,514,466	2,488,267,732	△ 70,753,266
一般正味財産期末残高	2,333,559,425	2,417,514,466	△ 83,955,041
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	141,885,000	143,397,000	△ 1,512,000
特定資産受取利息	1,160	1,139	21
一般正味財産への振替額	△ 136,499,214	△ 142,725,745	6,226,531
当期指定正味財産増減額	5,386,946	672,394	4,714,552
指定正味財産期首残高	10,114,343	9,441,949	672,394
指定正味財産期末残高	15,501,289	10,114,343	5,386,946
III 正味財産期末残高	2,349,060,714	2,427,628,809	△ 78,568,095